

Society 5.0

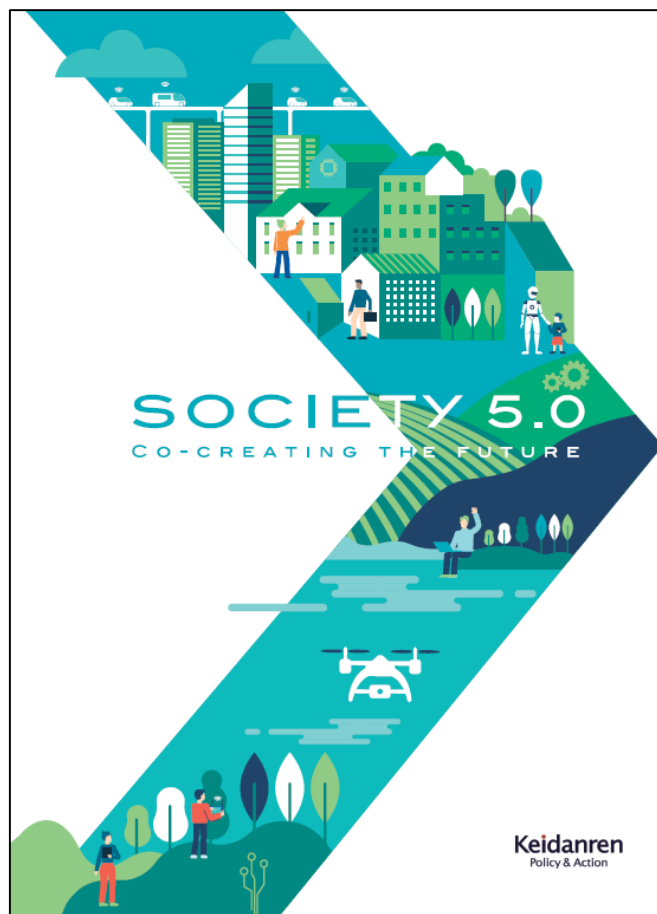
ともに創造する未来

2019年 4月 17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

産業技術本部統括主幹 小川 尚子

- 経団連は「Society 5.0」を最重要課題として、その実現に向けた取り組みを推進。
- 本日の講演内容は、経団連が2018年7月に設置した未来社会協創会議（座長：中西宏明 経団連会長）での議論を踏まえて11月に公表した提言「Society 5.0 –ともに創造する未来–」を中心に構成したものの。



第1章

Society 5.0の目指すもの

1. 人類社会の進展
2. デジタル革新
3. Society 5.0とは
4. Society 5.0のもたらすもの
5. 具体的な社会像 -Society 5.0 for SDGs-
6. まとめ

第2章

日本を解き放つ アクションプラン

1. 日本の目指すべき方向性
2. アクションプラン
 - (1) 企業が変わる
 - (2) 人が変わる
 - (3) 行政・国土が変わる
 - (4) データと技術で変わる

詳細はこちら



世界で起きている変化

- いま世界には、大きな社会変革につながる「技術的变化」、経済の重心がシフトする「経済・地政学的変化」、地球環境等の問題を踏まえた「マインドセットの変化」など、急激な変化の波が迫っている。
- こうした変化をリスクとして捉えるのではなく、チャンスと捉えることが重要。変化の波をいかに使っていくかという想像力が問われる。



技術的变化

AIやIoTなどのデジタル技術やバイオテクノロジーの革新



経済・地政学的変化

世界経済の中心がアジア（中国、インド、ASEAN）に急シフト
少子高齢化や人口爆発など人口動態の激変



マインドセットの変化

地球環境など世界規模の問題深刻化によるSDGs等への取り組み重視

- 特に大きな変化の波はデジタル革新（デジタル・トランスフォーメーション）。個人の生活や行政、産業構造、雇用などを含めて社会のあり方が根本から変わる。
- IoTやAI、ロボット、ブロックチェーン等の技術がデータを核に駆動し、社会を根本から変える。

IoT

あらゆるモノがインターネットに接続され、センサーなどからリアルタイムにデータが収集できるようになる。デジタル革新の対象があらゆるモノ・ヒト・コトに広がる。

AI(人工知能)

AIは適切に設計して運用されれば、非常に複雑な問題も解決できる。人間が行ってきた業務の多くは、AIによって自動化することが可能となる。AIの本質は「能力の流通とコモディティ化」である。

ロボット

AIの能力は、ロボットによってフィジカル空間で発揮される。さまざまなモノが知能を有するようになり、社会のスマート化が進んでいく。

分散台帳技術

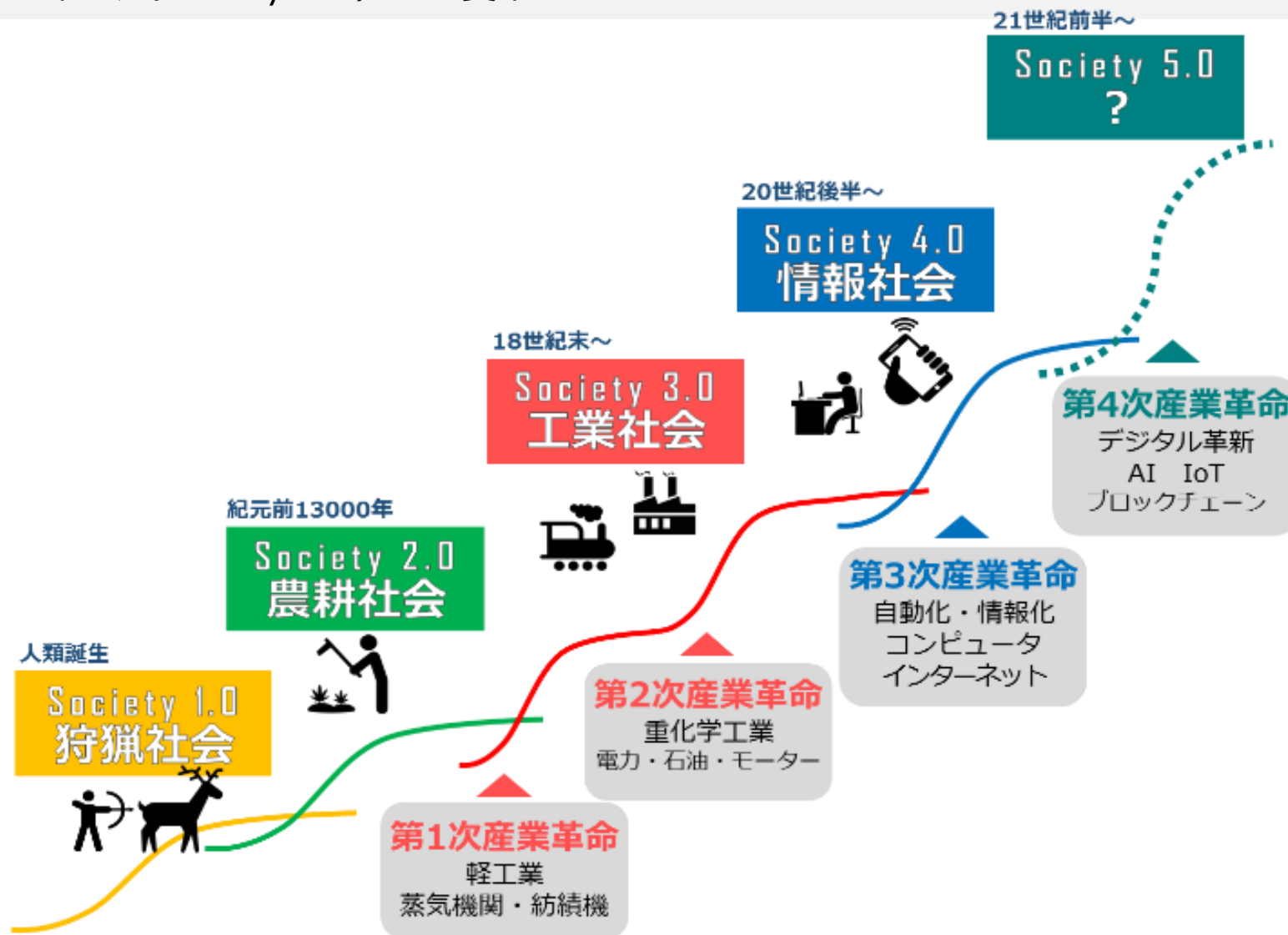
ブロックチェーンなど分散台帳技術は、効率的な取引や追跡可能性の向上に大きな影響を与える。信用や信頼の新たな形をもたらさうる。

- 変化の波は止めることはできず、社会の前提が根本から変わる。ただし、社会が進む方向には、無数の選択肢がある。
- **未来に「どのような社会が訪れるのか」ではなく「どのような社会を創るのか」という視点を持つべきである。** 社会の変化を恐れてその波に飲まれるのではなく、自ら変革を主導することこそが重要。



新たな社会「Society 5.0」

- 人類は「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」と発展してきた。
- 今、デジタル革新（デジタルトランスフォーメーション）をきっかけに第5段階の新たな社会（Society 5.0）への変革のときを迎えている。

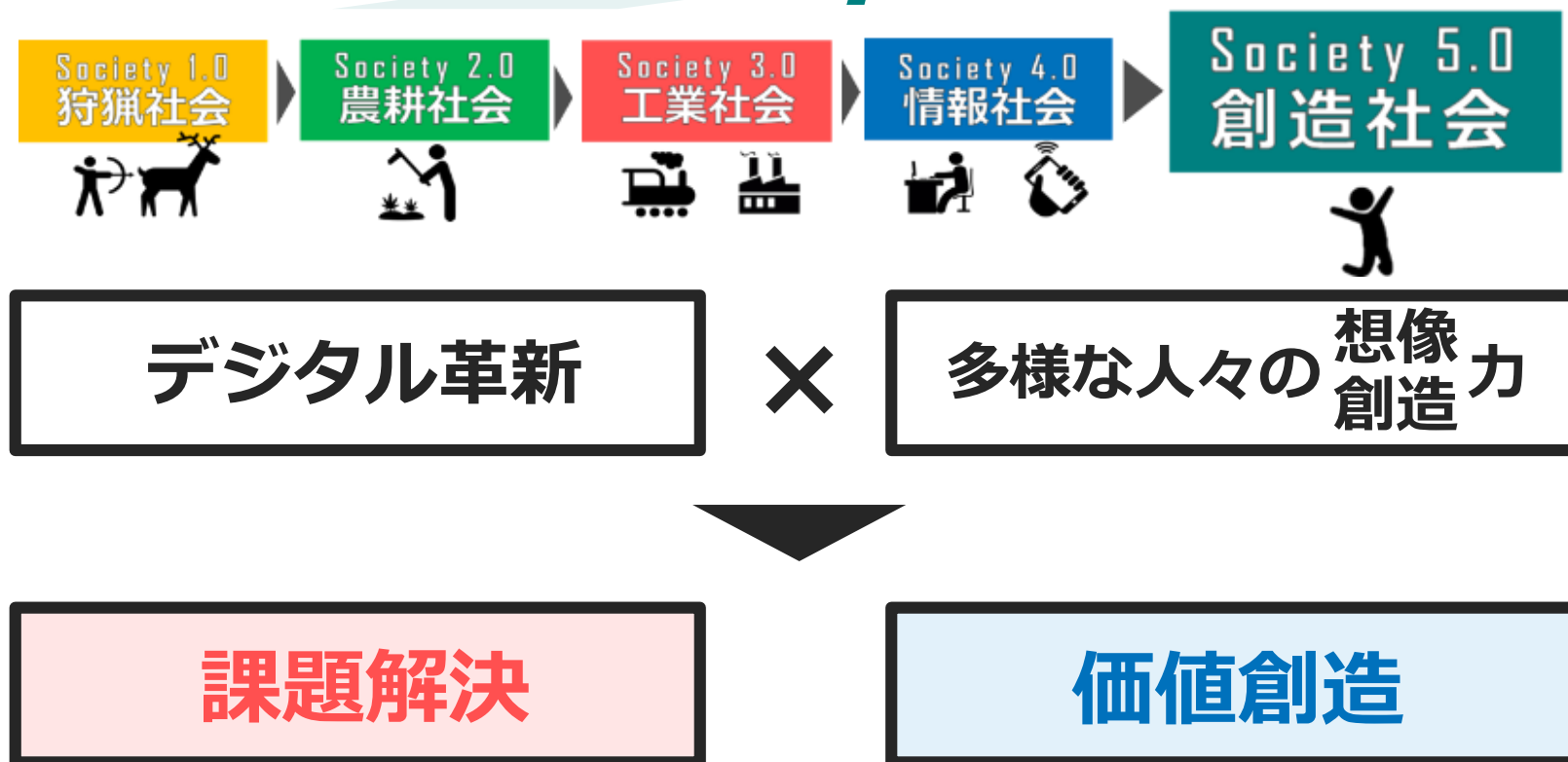


- Society 5.0は第5段階目の社会として、政府の「第5期科学技術基本計画」（2016年1月）において提唱されて以降、官民を挙げて推進。同計画では、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」とされ、「超スマート社会」と呼ばれていた。
- 今回、経団連は、Society 5.0を再定義した。

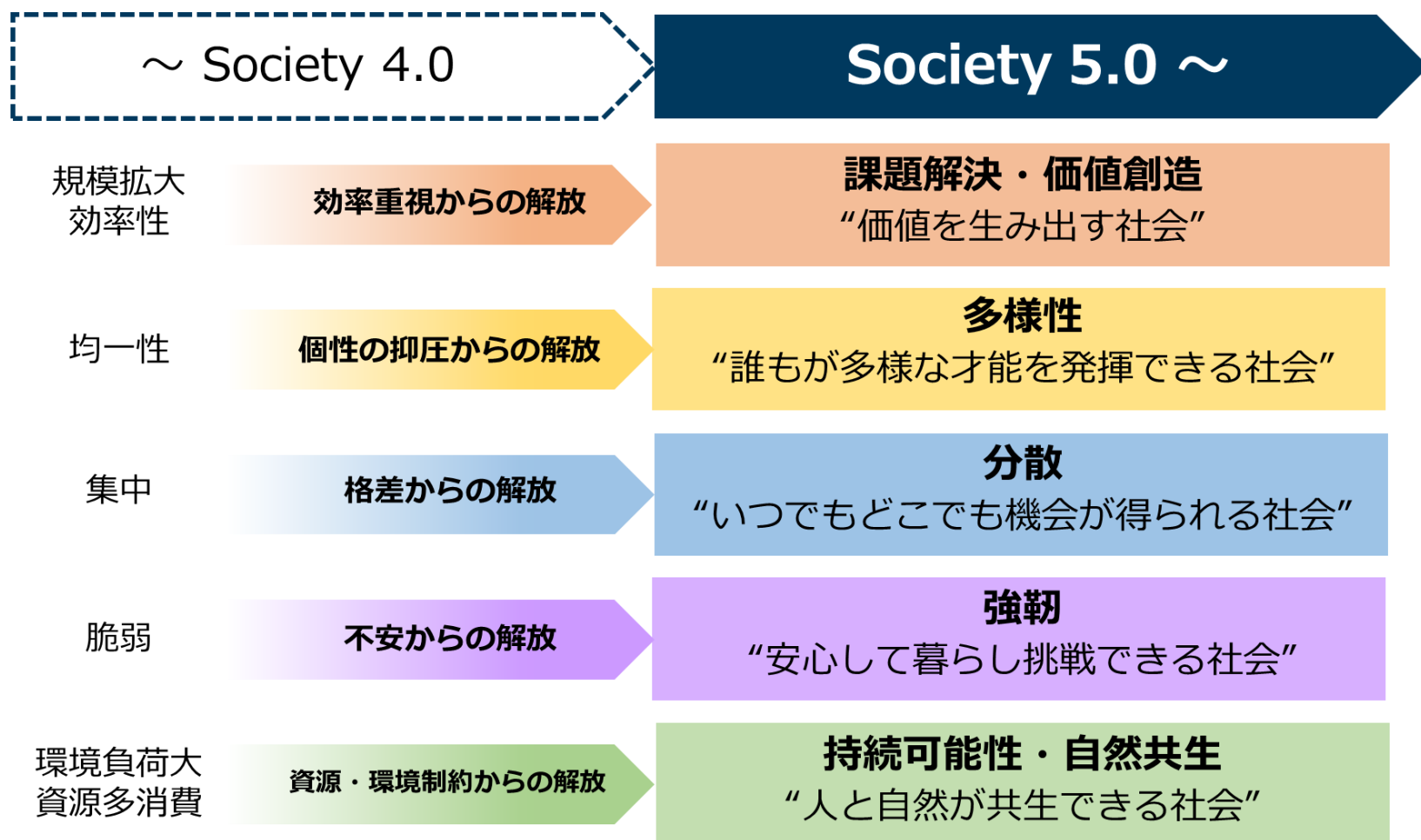


- Society 5.0時代に人間に必要なのは、社会に散らばる多様なニーズや課題を読み取りそれを解決するシナリオを設計する豊かな想像力と、デジタル技術やデータを活用してそれを現実のものとする創造力。
- Society 5.0とは、創造社会であり、「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」。

Society 5.0



- Society 5.0で目指す社会は、「課題解決・価値創造」「多様性」「分散」「強靱」「持続可能性・自然共生」などがキーワードとなる。デジタルの流れを放っておけば、集中や格差拡大が進むが、分散化の方向へあえて進むのがSociety 5.0の方向。
- さまざまな制約から解放され、誰もが、いつでもどこでも、安心して、自然と共生しながら、価値を生み出す社会を目指していく。



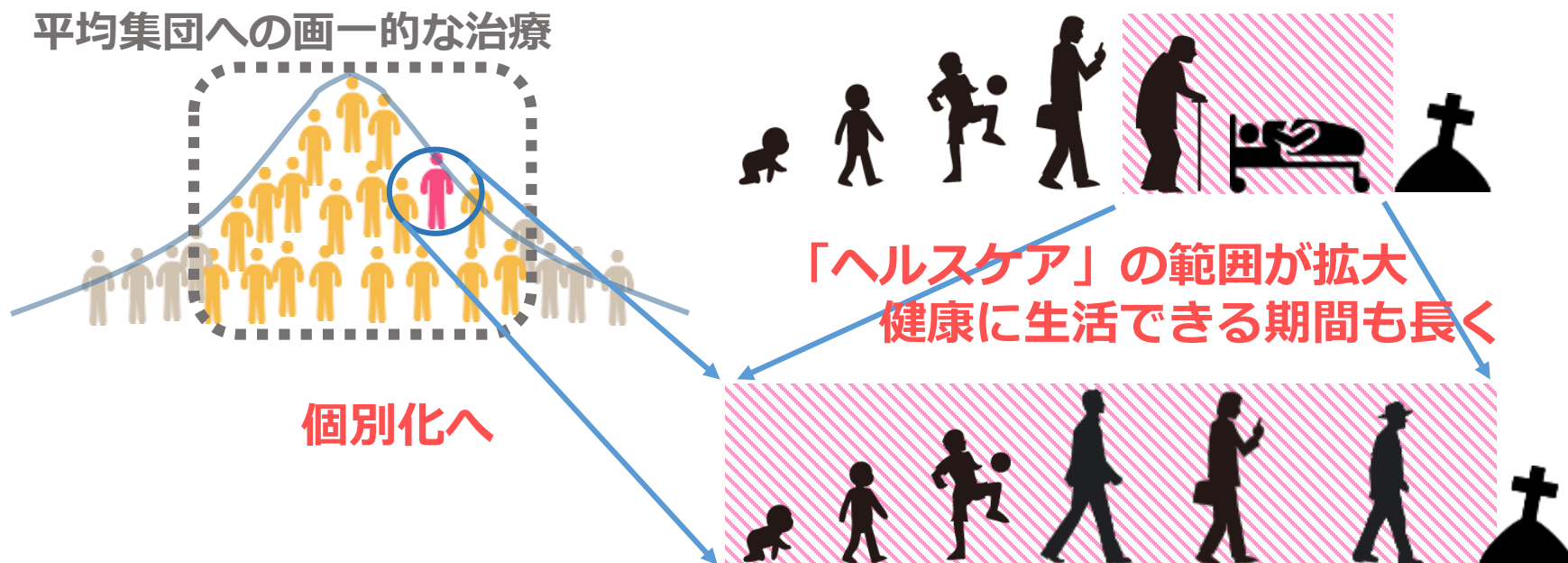
- 社会課題の解決や人・機械・自然の共生を目指す Society 5.0 は、国連が採択した SDGs の達成にも貢献可能。変革の方向は軌を一にしている。
- 「Society 5.0 for SDGs」の国際標準化に向け、日本がリーダーシップを発揮すべき。



1 病気の治癒から未病ケア・予防へ

2 画一的な治療から個別化へ

3 個人が主体的に自分の健康を管理



- 1 最先端技術をフル活用・生産性が飛躍的に向上
- 2 フードバリューチェーン（FVC）が最適化
- 3 多様な経営体の参入により持続的に価値を生む

最先端技術のフル活用

FVCの最適化

販売・輸出



多様な経営体の参入



- 経団連では、民主導による豊かで活力ある社会を実現するために、企業が高い倫理観と責任感をもって行動し、社会から信頼と共感を得る必要があることから、1991年に企業行動憲章を制定し、企業の責任ある行動原則を定めてきた。
- 2017年11月には、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成（Society 5.0 for SDGs）を柱として企業行動憲章を改定。

企業行動憲章

－持続可能な社会の実現を目指して－

2017年11月8日改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、**持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う**。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

2. 公正な事業慣行

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

4. 人権の尊重

5. 消費者・顧客との信頼関係

Keidanren
Japan Business Federation



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

6. 働き方の改革、職場環境の充実

7. 環境問題への取り組み

8. 社会参画と発展への貢献

9. 危機管理の徹底

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

- 日本政府が議長を務めるG20が6月に大阪で開催されるのに先立ち、経団連は、3月14～15日に、G20各国経済団体トップや関係国際機関等の幹部の参加を得て、B20 (Business 20) 東京サミットを経団連会館にて開催し、Society 5.0 for SDGsをテーマに議論。

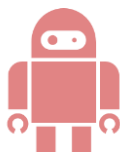


Society 5.0
for SDGs 



Themes

1 Digital Transformation



2 Trade and Investment



3 Energy and the Environment



4 Quality Infrastructure



5 Future of Work



6 Health and well-being



7 Integrity



for ALL

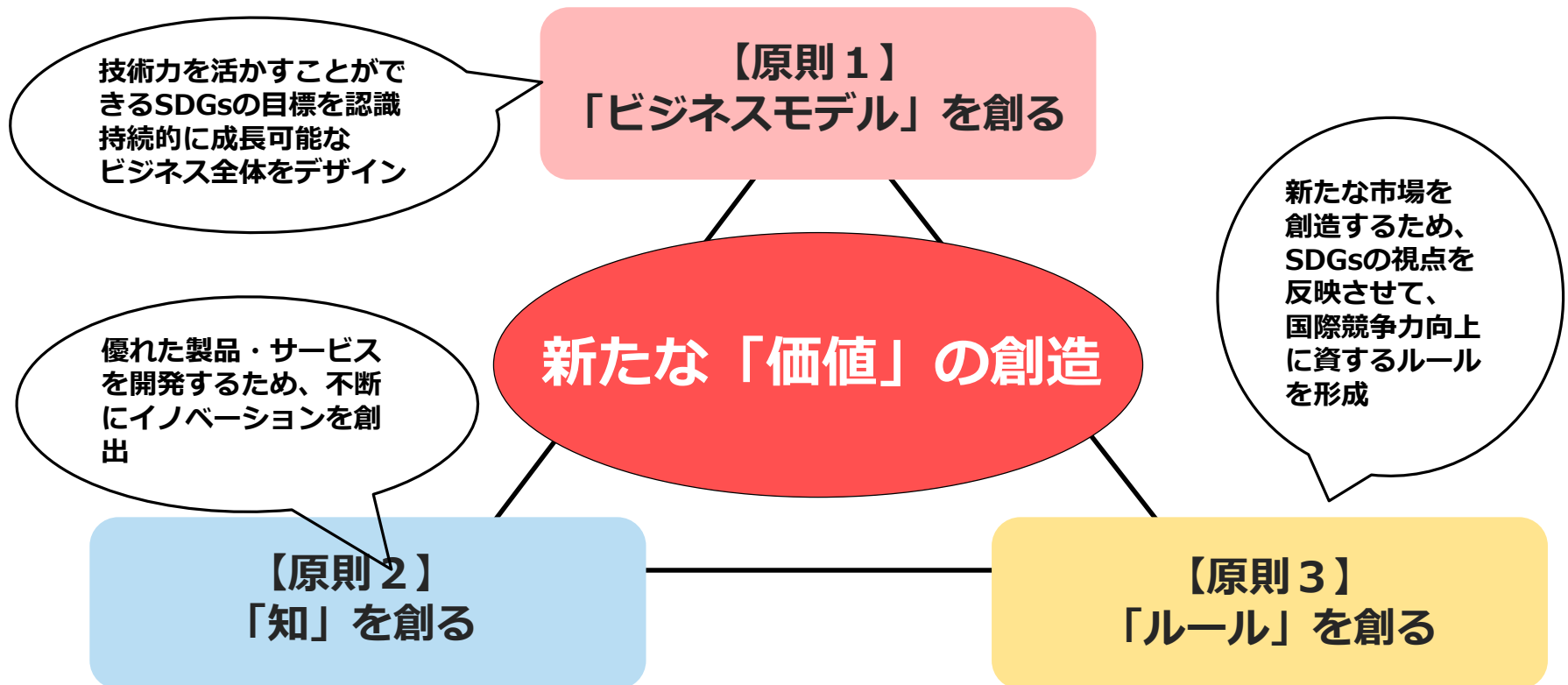


事業名	観測衛星データを活用した大気汚染インデックス提供の提供
提供する企業	日立製作所、三井不動産
SDGsの目標	7. 再生可能エネルギー、11. 持続可能な都市とコミュニティ、13. 気候変動に具体的な対策を
提供する技術	衛星観測衛星データ
提供するパートナー	日立製作所、三井不動産
提供する地域	アジア圏
提供する国	インドネシア
提供するSDGs	7. 再生可能エネルギー、11. 持続可能な都市とコミュニティ、13. 気候変動に具体的な対策を

本年7月、SDGsの目標ごとに企業のイノベーションを整理した、SDGsに資するイノベーション事例集「[Innovation for SDGs -Road to Society 5.0-](#)」を発表。日本語で165事例、英語で86事例であり、用いた技術やパートナー、定性的・定量的な評価・実績等が掲載

- SDGsの考え方が国際的に普及すると、SDGsを根拠として国際的なルールが形成され、SDGsが投資の根拠のひとつになる。
- 日本企業は、SDGsを意識して、ビジネスモデルの構想、競争力の高い製品やサービスの設計、国際的なルール形成などを行うことが必要。

Society 5.0実現ビジネス3原則



誰もが創造力を発揮し、多様な価値を追及するSociety 5.0は、一つの企業や国のみで成し遂げられるものではない。

Society 5.0の発案者である日本は、**世界中のあらゆる主体とのパートナーシップ**により、実現していく。

その過程で得られた課題解決のノウハウを世界に広め、**世界の持続可能な発展に貢献**することが私たちの使命。

